

2019年3月期 決算補足資料

2019年4月25日
NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2019年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2020年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

1. 2019年3月期 実績報告

1. 2019年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年比3.7%増加 《2月累計実績》
- ・資金調達環境は引き続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、件数、負債総額ともに前年比減少となり安定推移

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年比増加
- ・ファイナンス事業については前年比微減

＜賃貸・割賦事業＞

契約実行高： 4.3%増 成約高： 7.4%増

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： 0.9%減 成約高： 0.4%減

【経営成績】

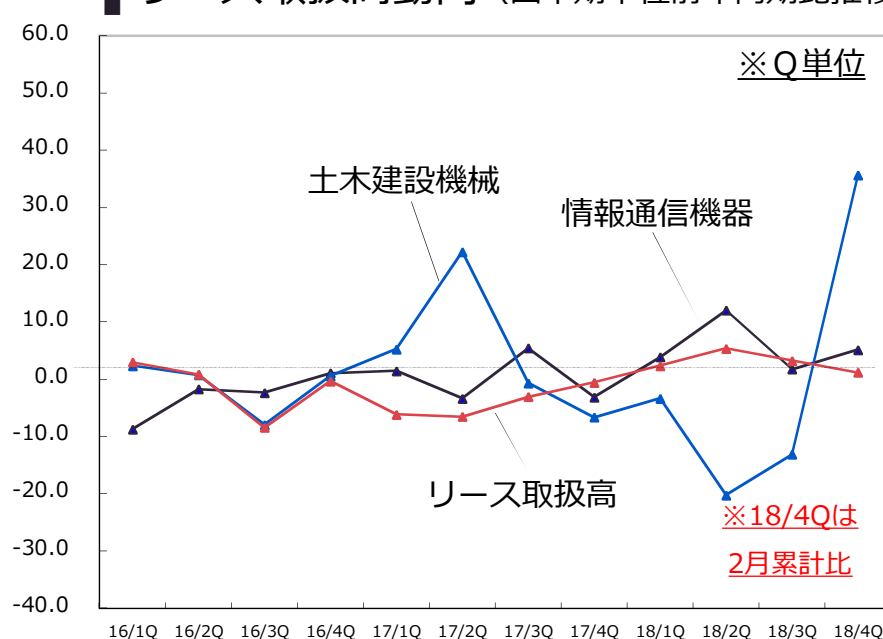
- ・前年にヘルスケア関連の売却、及びリサのファンドビジネスでの大型案件の計上があったことから、売上高、営業利益、経常利益共に前年比減少
- ・非支配株主に帰属する当期純利益や法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益

1. 2019年3月期 実績報告

2) 事業環境

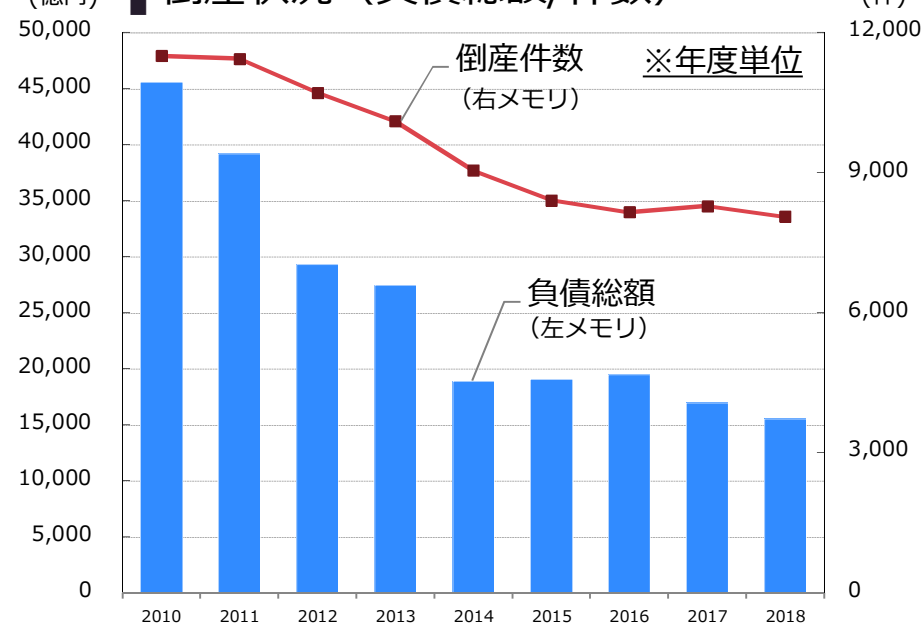
- ・ リース取扱高：業界全体のリース取扱高については前年比3.7%の増加
 《2月累計実績》 当社の主力である情報通信機器は前年比5.8%の増加
- ・ 倒産状況：19年3月期における倒産件数、負債総額については前年比減少
 過去推移においても減少傾向と総じて安定推移

(%) ■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計より)

■ 倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

1. 2019年3月期 実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : 前年にヘルスケア関連の売却、及びリサ事業で大型ファンド収益の計上があり前年比11.8%の減少
- ・経常利益 : 前期のリサ事業における大型案件計上に加え、為替評価や与信コストの影響により前年比33.9%の減少
なお、為替評価や与信コストの影響を除けば前年水準を確保

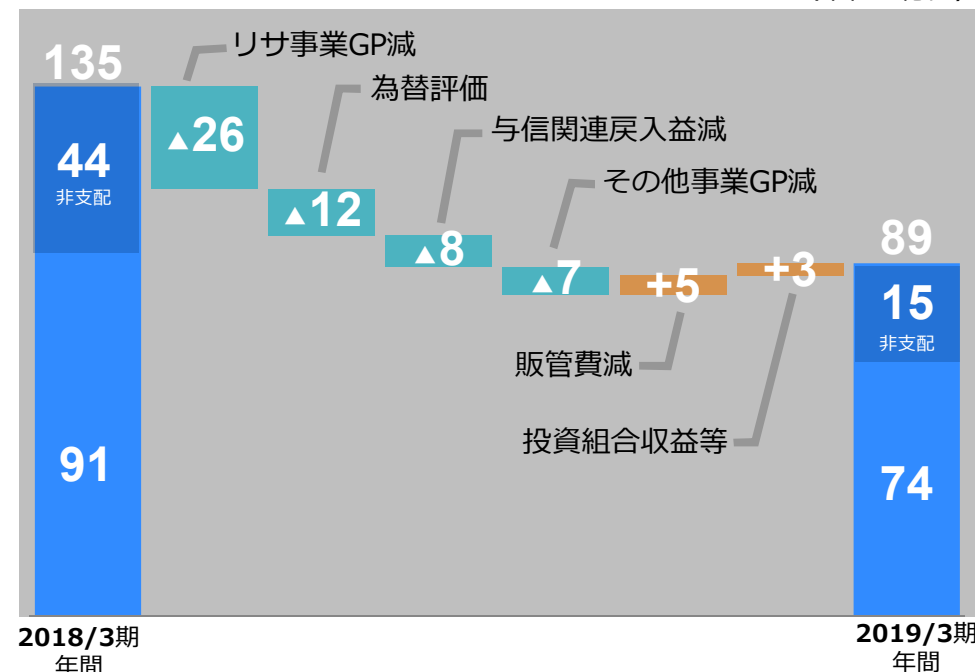
業績数値

(単位：億円)

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
売上高	2,314	2,041	▲11.8%
営業利益	127	89	▲29.5%
経常利益	135	89	▲33.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	60	64	+6.4%
1株当たり当期純利益	278円93銭	296円81銭	—
営業資産残高	8,220	8,268	+0.6%
純資産	1,110	1,060	▲4.5%
自己資本	846	890	+5.2%
自己資本比率 (%)	9.3	9.9	+0.6
1株当たり年間配当金 (円)	50	55	+5.0

経常利益 前年比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2019年3月期 実績報告

4) 事業別収益（連結）

事業別収益

（単位：億円）

		2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
貸貸・ 割賦事業	売上高	1,640	1,668	+1.7%
	売上総利益	108	108	+0.0%
	営業利益	45	41	▲9.1%
ファイナンス 事業	売上高	61	66	+8.4%
	売上総利益	49	49	▲0.7%
	営業利益	31	33	+6.0%
リサ 事業	売上高	174	141	▲19.4%
	売上総利益	109	82	▲24.2%
	営業利益	66	36	▲45.1%
その他の 事業	売上高	439	166	▲62.1%
	売上総利益	25	17	▲29.4%
	営業利益	1	▲4	-
計	売上高	2,314	2,041	▲11.8%
	売上総利益	290	256	▲11.6%
	営業利益	127	89	▲29.5%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は前年比1.7%増加、売上総利益については前年比下げ止まり
- ・営業利益は、前年に与信関連戻入益の計上があったことから前年比9.1%減少

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は、配当収益や金利収入等を中心に堅調に推移したことで前年比8.4%増加
- 営業利益は与信関連戻入益の増加により、前年比6.0%増加

<<リサ事業>>

- ・前年にファンドビジネスの大型売却があったことから、売上高、利益ともに減少

<<その他の事業>>

- ・前年にヘルスケア関連の大型売却があったことに加え、営業投資有価証券の減損により4億円の営業損失

1. 2019年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,760	1,836	+4.3%
貸貸事業	1,705	1,730	+1.4%
割賦販売	55	106	+92.2%
ファイナンス事業	4,707	4,665	▲0.9%
営業貸付金	3,886	3,917	+0.8%
一括ファクタリング	821	748	▲8.9%
その他の事業	80	58	▲27.3%
計	6,547	6,559	+0.2%

事業別成約高

（単位：億円）

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,752	1,882	+7.4%
貸貸事業	1,696	1,772	+4.5%
割賦販売	56	110	+95.8%
ファイナンス事業	4,685	4,664	▲0.4%
営業貸付金	3,864	3,916	+1.3%
一括ファクタリング	821	748	▲8.9%
その他の事業	81	79	▲3.1%
計	6,519	6,625	+1.6%

<<契約実行高>>

- ・ 貸貸・割賦事業では、官公庁・民需領域共に順調に推移する一方で、ファイナンス事業のファクタリングの減少により、全体では前年比0.2%の増加

<<成約高>>

- ・ 貸貸・割賦事業が契約実行高よりも順調に伸長したことから、前年比1.6%の増加

1. 2019年3月期 実績報告

6) 貸貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
官公庁	1,009	1,023	+1.3%
民需	751	813	+8.3%
サービス業	194	212	+9.2%
流通業	253	261	+3.2%
製造業	167	171	+2.8%
その他	137	168	+23.2%
計	1,760	1,836	+4.3%

業種別成約高

（単位：億円）

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
官公庁	1,008	1,093	+8.4%
民需	744	789	+6.1%
サービス業	184	202	+9.7%
流通業	261	225	▲ 14.0%
製造業	170	173	+2.0%
その他	129	190	+47.0%
計	1,752	1,882	+7.4%

（参考）機種別貸貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,335	1,352	+1.3%
電子計算機及び関連装置	606	660	+8.8%
ソフトウェア	685	644	▲ 6.0%
通信機器及び関連装置	43	49	+12.8%
事務用機器	98	162	+65.9%
その他機器	328	321	▲ 2.0%
計	1,760	1,836	+4.3%

・ 契約実行高は、ICTレンタル等の強化施策が奏功したことで民需が順調に推移、また官公庁も微増となったことから、全体では前年比4.3%増加

・ 成約高は、官公庁・民需領域ともに堅調に推移したことで、全体では前年比7.4%増加

1. 2019年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	217	217	▲0.1%
個別ファクタリング	2,353	2,197	▲6.7%
一括ファクタリング	821	748	▲8.9%
企業融資	1,153	1,329	+15.3%
その他	162	174	+7.5%
計	4,707	4,665	▲0.9%

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
官公庁	8	5	▲40.6%
民需	3,878	3,912	+0.9%
サービス業	336	350	+4.4%
流通業	261	236	▲9.5%
製造業	2,499	2,363	▲5.5%
金融業・保険業	315	417	+32.3%
不動産業	219	336	+53.4%
その他	249	211	▲15.3%
一括ファクタリング	821	748	▲8.9%
計	4,707	4,665	▲0.9%

- ・ 契約形態別契約実行高においては、ファクタリングの減少はあったものの、企業融資が堅調に推移したことから、ほぼ前年並みの水準を維持
- ・ 民需における業種別では、短期貸付を中心に金融業・保険業、及び不動産業で前年比増加

1. 2019年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2018/3期 年間	2019/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	127	82	▲35.3%
	売上総利益	87	60	▲30.9%
	営業利益	67	36	▲46.1%
不動産	売上高	41	52	+25.9%
	売上総利益	17	15	▲9.9%
	営業利益	11	10	▲8.5%
アドバイザー	売上高	6	7	+5.7%
	売上総利益	6	6	+15.6%
	営業利益	▲0	0	-
のれん他	売上高	0	0	-
	売上総利益	0	0	-
	営業利益	▲11	▲10	-
連結ベース 計	売上高	174	141	▲19.4%
	売上総利益	109	82	▲24.2%
	営業利益	66	36	▲45.1%

前年の大型案件計上により、
売上高、売上総利益、営業利益は
それぞれ減収・減益

<<アセットビジネス>>

- ・前年、大型の投資有価証券売却があったことにより、減収減益

<<不動産>>

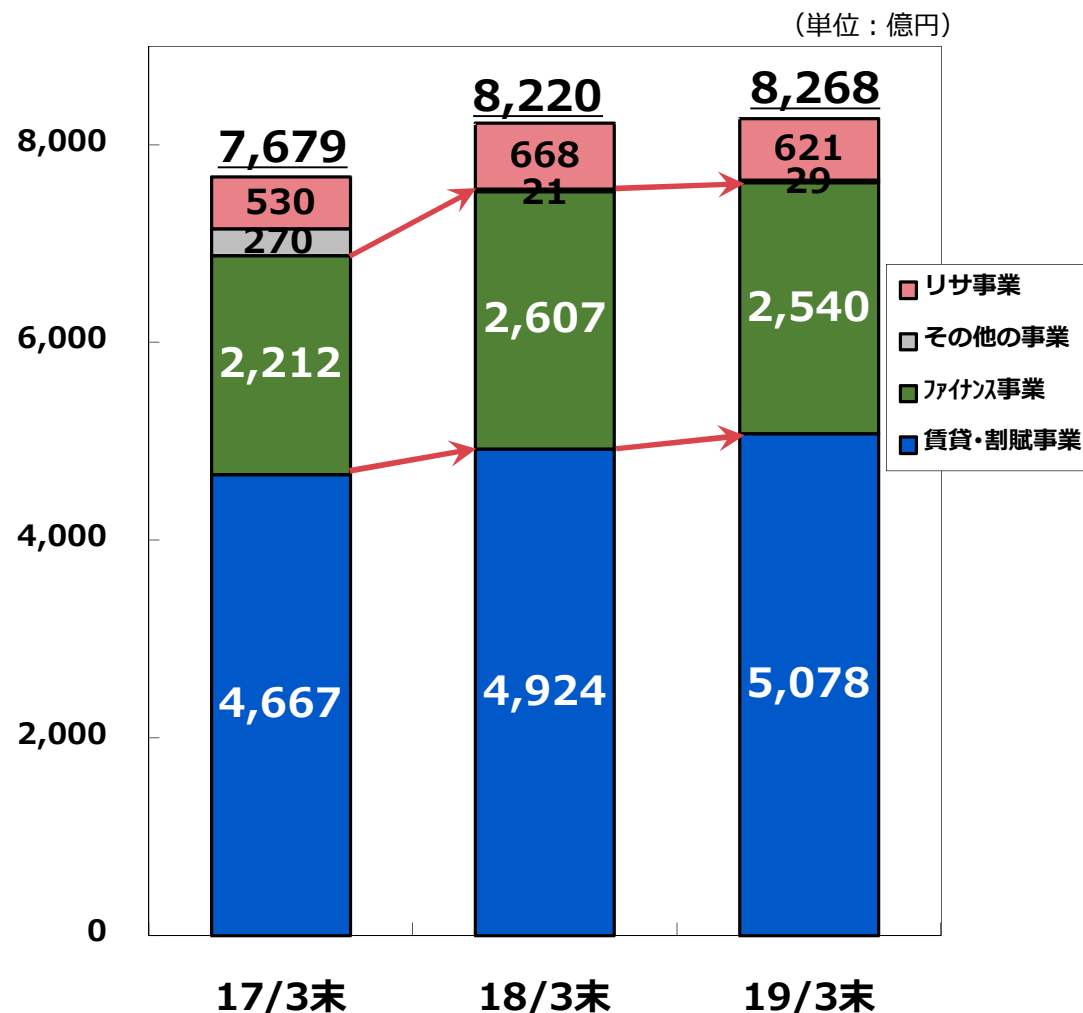
- ・販売用不動産の売却により売上高は増収となるものの、手数料配当収入の減少により営業利益は減益

<<アドバイザー>>

- ・前年並みの収益を確保

1. 2019年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）



<<貸貸・割賦事業>>

官公庁が堅調に推移した他、ICTレンタル等の強化施策が奏功し、官公庁・民需ともに伸長全体で前年比154億円の増加

<<ファイナンス事業>>

外貨を始めとした企業融資が増加するものの、ファクタリングの減少により前年比67億円の減少

<<その他の事業>>

前年比8億円の増加

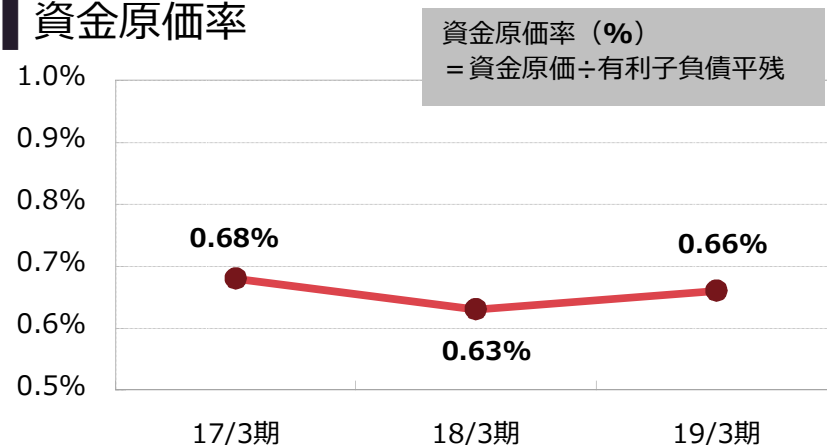
<<リサ事業>>

販売用不動産の売却等により前年比47億円の減少

1. 2019年3月期 実績報告

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

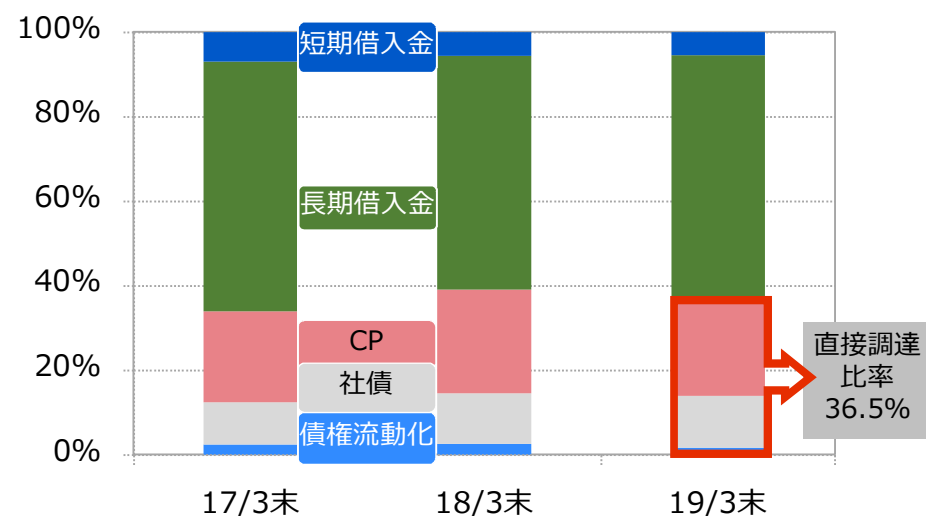


有利子負債残高

(単位：億円)

	18/3期		19/3期		
	年間	構成比	年間	構成比	増減
短期借入金	417	5.6%	405	5.5%	▲12
長期借入金	4,144	55.4%	4,301	58.0%	+157
CP	1,830	24.5%	1,680	22.7%	▲150
社債	900	12.0%	900	12.1%	+0
債権流動化	187	2.5%	128	1.7%	▲59
計	7,478	100.0%	7,413	100.0%	▲64

有利子負債構成比

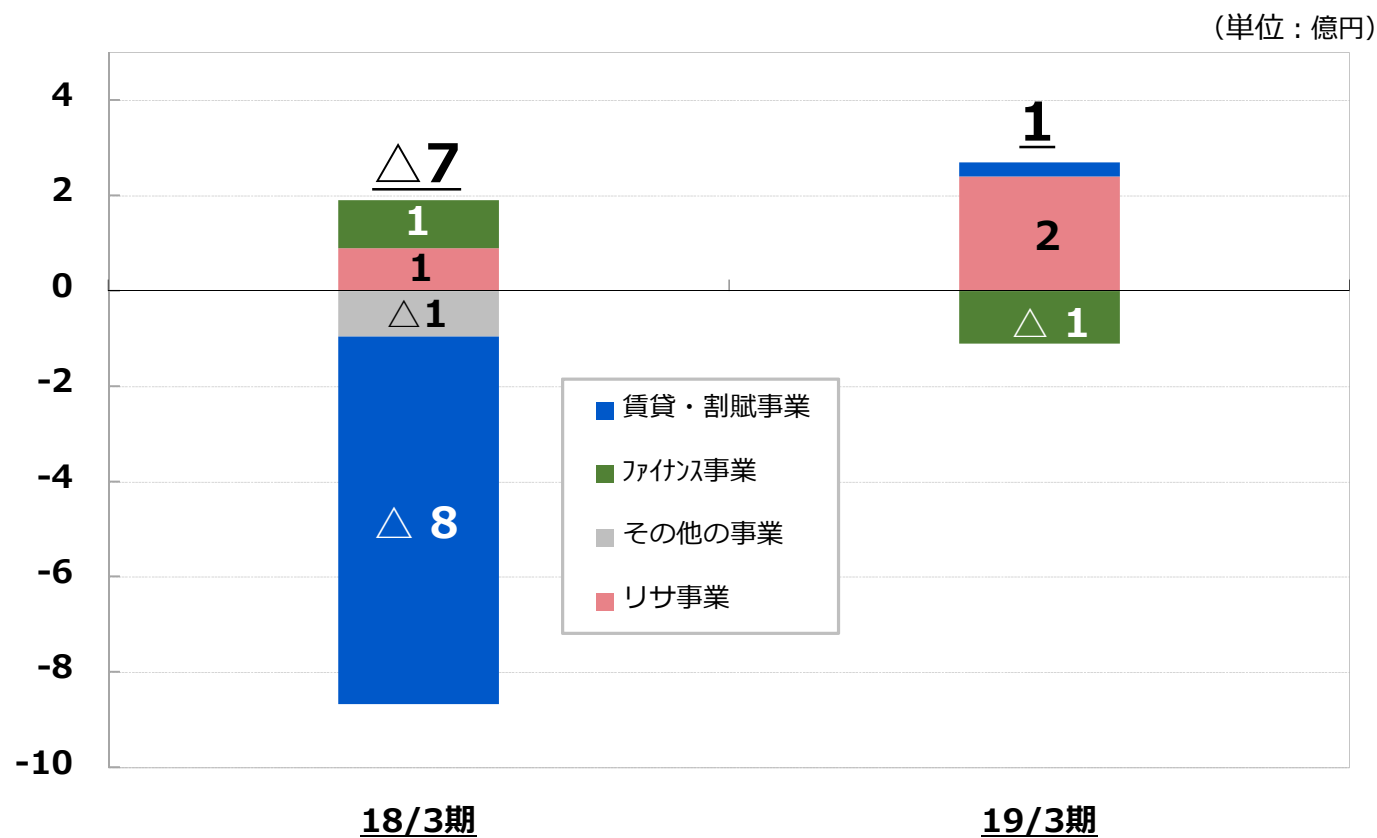


- ・ 資金原価率は0.66%と前年比0.03ポイント増
⇒ 外貨調達における市場金利上昇により増加
- ・ 直接調達比率は減少
(2018/3末 39.0% → 2019/3末 36.5%)
⇒ CPの残高が減少したことによるもの

1. 2019年3月期 実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・与信関連費用は、戻入益の減少等により8億円の増加



2. 2020年3月期 計画

2. 2020年3月期 計画

1) 連結業績予想

- ・ 2019年3月期は2期連続で過去最高益を更新
- ・ 2020年3月期の利益については、2019年3月期を上回る予想

連結業績予想

(単位：億円)

	実績		予想
	2018/3期 通期	2019/3期 通期	2020/3期 通期
売上高	2,314	2,041	2,100
営業利益	127	89	100
経常利益	135	89	100
親会社株主に帰属する純利益	60	64	65
1株当たり純利益 (円)	278円93銭	296円81銭	301円86銭

1株当たり配当金

	実績		予想
	2018/3期	2019/3期	2020/3期
上期	22円00銭	25円00銭	30円00銭
下期	28円00銭	※) 30円00銭	30円00銭
年間	50円00銭	55円00銭	60円00銭

※) 2019/3期の下期は修正後予想値

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC